

発行：学研北生駒駅北地区まちづくり協議会 運営委員会

このニュースは、学研北生駒駅北地区のまちづくりについて、内容をお知らせするものです。

第7回運営委員会を開催しました

第7回運営委員会では、事業区域の検討状況の確認、まちづくり協議会の運営スケジュールや今後の進め方についての協議を行いました。

－開催概要－

- ◆ 日 時：令和4年12月22日（木）18:30～20:00
- ◆ 場 所：北コミュニティセンター201会議室
- ◆ 参加者：辻井委員長、田村副委員長、阪東副委員長、吉岡副委員長、近鉄不動産(株)、奈良交通(株)、生駒市拠点形成課、コンサルタント：昭和(株)

◆ 内 容

- ・個別面談及び事業化を踏まえた事業区域（基本計画図）の検討状況について
- ・事業化検討アドバイザーについて
- ・まちづくり協議会（第2回）総会について



《主な内容やご意見等》

- ✓ これまでのまちづくり協議会の活動と、準備組合設立に向けた今後のスケジュールを確認しました。（裏面に今後のスケジュールを記載しています）
- ✓ 現在のまちづくり協議会による活動から、次のステップとなる準備組合での活動へと事業を進めるにあたり、事業区域を固めていくため、事務局にて土地利用の検討が必要なゾーンの地権者と面談を行い意向を確認中です。
- ✓ 現在、作成を進めている基本計画図（案）において、造成イメージを共有しました。
- ✓ 本ニュース第6号に掲載した「業務代行方式」の導入を目指し、事業推進の流れと段階的に変化する役割について確認しました。
- ✓ 今後の業務代行方式導入を見据え、現段階からの事業化検討アドバイザーの必要性を確認しました。（事業化検討アドバイザーの位置づけ・役割等は裏面を参照ください）
- ✓ 事業化検討アドバイザーは、「区画整理事業の協力者としての経験がある」「地元・地区周辺の不動産事情に精通している」などのノウハウを有した企業が適していることを確認しました。
- ✓ 上記から、運営委員会より、地権者の一員でもある近鉄不動産様へ、事業化検討アドバイザーとして関わる可能性について打診しました。近鉄不動産様からは社内検討のうえ回答したいとお返事をいただいております。状況については、追ってご説明する予定です。

事業化検討アドバイザーの位置付け・役割等（案）について

【位置づけ】

将来的な事業協力候補者として、まちづくり協議会と共に事業化に向けた検討を行う企業等

【役割】

当地区における土地区画整理事業を想定した土地利用・土地活用及び、土地区画整理事業の実現化方策についての民間企業のノウハウに基づく実現性の高い具体的な提案・助言

【期間・報酬】

期間：準備組合が選定する業務代行予定者等への移行まで

※将来的な業務代行予定者等の選定は公募により実施予定

報酬：無報酬

令和5年度スケジュール（予定）

本スケジュールを目標として進めていきますが、権利者の皆さまのご意向調整等により変更となる場合があります。

令和5年1月末頃	○（第8回）運営委員会 ・まちづくり協議会 総会に向けた事前準備調整 ・準備組合設立に向けた準備
2月末頃	○まちづくり協議会（第2回）総会 ・議案1号：学研北生駒駅北地区まちづくり協議会区域の変更について ・報告1号：基本計画図（案）について ・報告2号：事業化検討アドバイザーについて ・その他：これまでの経過と今後の予定について
3月～	○準備組合設立に向けた準備
春～	○（第9回）運営委員会 ・準備組合設立に向けた状況について ・まちづくり協議会（第3回）総会 兼 土地区画整理準備組合（第1回）総会（設立総会）に向けた事前調整
	○まちづくり協議会（第3回）総会 兼 土地区画整理準備組合（第1回）総会（設立総会）

編集協力 生駒市都市整備部拠点形成課

電話：0743-74-1111(内線 3811) / FAX：0743-74-9100 / E-mail：kyoten@city.ikoma.lg.jp